



2023年3月期 決算短信 [日本基準] 連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所

東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 役職名) 常務取締役経営管理部長

氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~ 2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	272,167	7.3	8,105	26.8	8,182	18.5	5,782	24.8
2022年3月期	253,575	1.8	6,392	37.2	6,904	41.5	4,634	20.7

注) 包括利益 2023年3月期 5,916百万円 (2.4%) 2022年3月期 3,075百万円 (△63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	539.10	—	12.8	5.9	3.0
2022年3月期	430.83	—	11.2	5.6	2.5

参考) 持分法投資損益 2023年3月期 21百万円 2022年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	146,301	46,966	32.5	4,436.27
2022年3月期	130,460	42,174	32.7	3,969.73

参考) 自己資本 2023年3月期 47,541百万円 2022年3月期 42,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△6,243	△2,338	9,011	7,042
2022年3月期	△1,128	△5,225	5,743	6,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00	972	20.9	2.3
2023年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,076	18.5	2.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		16.1	

注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 10円00銭 創立85周年記念配当)

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~ 2024年3月31日)

%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	10.2	8,500	4.9	8,500	3.9	6,000	3.8	559.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名） Kyokuyo V ina Foods Co.,Ltd. 、 除外 — 社（社名）

② 会計方針の変更 会計上の見積りの変更 修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

③ 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,928,283 株	2022年3月期	10,928,283 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	211,655 株	2022年3月期	170,523 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,726,305 株	2022年3月期	10,757,738 株

注)当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績		%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2023年3月期	249,142	7.0	6,024	14.1	6,007	5.7	4,084	19.4	
2022年3月期	232,745	△5.5	5,279	46.4	5,683	46.8	3,420	△6.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	380.81	—
2022年3月期	317.97	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	123,161	35,403	28.7	3,303.64
2022年3月期	109,051	32,378	29.7	3,009.78

参考) 自己資本 2023年3月期 35,403百万円 2022年3月期 32,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の業績予想）」をご覧ください。

当社は、2023年5月18日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、行動制限の解除とともに経済活動が徐々に正常化した一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染の再拡大により、外食産業に一時停滞の動きが見られたものの、旅行支援やインバウンドの復活により外食・観光産業が回復傾向となった一方で、生産・供給面では原材料・原油価格の高騰が長引き、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の2年目として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は2,721億67百万円（前期比7.3%増）、営業利益は81億5百万円（前期比26.8%増）、経常利益は81億82百万円（前期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億82百万円（前期比24.8%増）となりました。

②セグメントの概況

（水産商事セグメント）

2022年前半から水産物の相場が上昇する中、第2四半期までは前年に比べて販売数量は減少したものの、業務筋の回復や先高観による原料確保の動きに販売単価の上昇が加わり、売上は拡大しました。しかしながら、第3四半期以降は、高値継続に起因した消費の鈍化により、需要の減退が鮮明になりました。国内販売においては、主要魚種のサケ、エビと高額商品のカニの取扱いが前年を下回るとともに、需要減少に伴う相場下落により、収益が大きく落ち込みました。

一方で海外事業については、欧米では、ロシア・ウクライナ問題に端を発した物価高騰により、年後半に景気が減速し、カニやエビなどの高額商品の消費は鈍化しましたが、新規販売先の開拓を進めた結果、海外売上高は想定を上回りました。また、円安の影響もあり、海外マーケットで優位性のあるホタテやマグロ等の輸出が伸長しました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。水産商事セグメントの売上高は1,227億83百万円（前期比1.6%増）、営業利益26億83百万円（前期比47.9%減）となりました。

（食品セグメント）

業務用冷凍食品は、回転寿司ルート向けを中心に寿司種の販売が伸長しました。また、コスト上昇に伴う価格改定により、一部で消費減退の動きが見られたものの、量販店の惣菜売り場を中心に、水産フライ・天ぷら類やエビフリッターなどの販売が拡大しました。しかしながら、価格改定分を上回る主副原料費の高止まりが続き、収益を圧迫しました。

市販用冷凍食品は、主力商品の煮魚・焼魚の販売が宅配、ドラッグストア向けを中心に拡大しました。缶詰は、製造コストが上昇し、不漁のためにサバ缶の一時休売を余儀なくされるなど、厳しい環境が続きましたが、主力商品に集中した販売施策により、売上は前年並みを確保しました。おつまみ・珍味製品は消費者の志向の変化により販売が低迷したことに加え、原材料価格の高騰から収支が悪化しました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。食品セグメントの売上高は1,083億23百万円（前期比11.8%増）、営業利益は9億36百万円（前期比10.5%減）となりました。

（鯉・鮪セグメント）

世界的な引き合いの強さからマグロの相場が高止まりする中で、一部商材に需要減退の動きが見られたものの、外食産業の回復を背景とした力強い需要がありました。インドマグロなどの販売が順調

に推移したほか、自社工場製品を中心とした加工品の販売が回転寿司ルート向けを中心に大きく伸長し、利益は計画を大幅に上回りました。国産養殖クロマグロは高品質の維持に注力し、収益を確保しました。海外まき網事業は、水揚げ量は減少したものの、市場全体で品薄状態が続いたことでカツオの魚価が上昇し、売上・収益ともに拡大しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。鯉・鮪セグメントの売上高は392億20百万円（前期比14.4%増）、営業利益は53億25百万円（前期比438.8%増）となりました。

（物流サービスセグメント）

冷蔵倉庫事業は、荷動きが低調な中で庫腹率が高い状態が続き、保管料の増加により売上が伸長しました。利用運送業も、外部取引先への営業強化により売上が拡大しました。しかしながら、収益を圧迫している電気料金の上昇に伴って価格改定を進めたものの、収益は全体として減少しました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。物流サービスセグメントの売上高は13億61百万円（前期比15.8%増）、営業利益は2億3百万円（前期比6.9%減）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、本格的な経済の回復が期待されるものの、欧米の利上げや物価高が消費に与える影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、長引くロシア・ウクライナ問題やエネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Build Up Platform 2024』の最終年度として、目標達成に向けて着実に取り組んでまいります。

次期の業績予想は、売上高3,000億円、営業利益85億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ158億40百万円増加し、1,463億1百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ146億75百万円増加し、1,142億2百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し、320億98百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ110億49百万円増加し、993億34百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億91百万円増加し、469億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は32.5%（前連結会計年度末比0.2ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより、62億43百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、23億38百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、90億11百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より5億2百万円増加し、70億42百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	27.7	29.4	34.7	32.7	32.5
時価ベースの自己資本比率	27.0	25.0	28.7	27.9	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.9	8.5	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	21.2	15.5	—	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2019年3月期、2022年3月期および2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり90円の普通配当に創立85周年記念配当10円を加え、1株当たり100円といたしたく、第100回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり90円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,544	7,050
受取手形及び売掛金	28,683	33,079
商品及び製品	44,997	52,620
仕掛品	3,440	3,840
原材料及び貯蔵品	6,191	7,425
その他	9,678	10,196
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	99,527	114,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,228	7,057
機械装置及び運搬具(純額)	3,844	3,853
船舶(純額)	347	3,069
土地	3,784	3,910
リース資産(純額)	307	304
建設仮勘定	3,944	335
その他(純額)	440	382
有形固定資産合計	18,897	18,912
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	348	347
無形固定資産合計	350	348
投資その他の資産		
投資有価証券	9,272	10,134
繰延税金資産	1,136	1,454
その他	2,873	2,845
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	11,685	12,837
固定資産合計	30,932	32,098
資産合計	130,460	146,301

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	8,563
短期借入金	15,714	23,783
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	145	148
未払法人税等	1,081	2,091
賞与引当金	1,044	1,009
役員賞与引当金	8	12
未払金	7,791	8,261
その他	6,199	6,079
流動負債合計	56,936	64,950
固定負債		
長期借入金	27,021	29,816
リース債務	240	223
特別修繕引当金	118	73
訴訟損失引当金	184	214
役員株式給付引当金	101	126
退職給付に係る負債	3,648	3,909
資産除去債務	29	16
長期末払金	3	1
その他	0	0
固定負債合計	31,348	34,383
負債合計	88,285	99,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,330	1,330
利益剰余金	32,507	37,317
自己株式	△429	△575
株主資本合計	39,072	43,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,234	3,704
繰延ヘッジ損益	343	△72
為替換算調整勘定	292	470
退職給付に係る調整累計額	△237	△296
その他の包括利益累計額合計	3,632	3,805
非支配株主持分	△530	△575
純資産合計	42,174	46,966
負債純資産合計	130,460	146,301

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	253,575	272,167
売上原価	225,558	241,139
売上総利益	28,016	31,027
販売費及び一般管理費		
販売費	14,636	15,551
一般管理費	6,987	7,370
販売費及び一般管理費合計	21,624	22,921
営業利益	6,392	8,105
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	155	167
持分法による投資利益	17	21
受取保険金	116	217
補助金収入	198	132
為替差益	349	40
その他	198	219
営業外収益合計	1,038	801
営業外費用		
支払利息	391	504
棚卸資産廃棄損	24	86
訴訟損失引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	△2	—
その他	104	123
営業外費用合計	526	724
経常利益	6,904	8,182
特別利益		
固定資産処分益	10	308
受取保険金	—	45
国庫補助金等収入	39	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	50	353
特別損失		
固定資産処分損	8	11
減損損失	19	29
災害による損失	—	41
投資有価証券評価損	7	40
解決金	—	10
退職給付費用	156	—
固定資産圧縮損	37	—
特別損失合計	229	132
税金等調整前当期純利益	6,725	8,403
法人税、住民税及び事業税	2,034	2,973
法人税等調整額	89	△309
法人税等合計	2,124	2,664
当期純利益	4,601	5,738
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,634	5,782
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△43

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,904	469
繰延ヘッジ損益	194	△415
為替換算調整勘定	119	182
退職給付に係る調整額	64	△59
その他の包括利益合計	△1,526	177
包括利益	3,075	5,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,185	5,955
非支配株主に係る包括利益	△110	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,329	28,737	△430	35,300
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,634		4,634
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,770	0	3,771
当期末残高	5,664	1,330	32,507	△429	39,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,139	148	95	△301	5,081	△407	39,975
当期変動額							
剰余金の配当							△864
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,634
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,904	194	196	64	△1,448	△123	△1,572
当期変動額合計	△1,904	194	196	64	△1,448	△123	2,199
当期末残高	3,234	343	292	△237	3,632	△530	42,174

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,330	32,507	△429	39,072
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,782		5,782
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分				4	4
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,809	△145	4,663
当期末残高	5,664	1,330	37,317	△575	43,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,234	343	292	△237	3,632	△530	42,174
当期変動額							
剰余金の配当							△972
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,782
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							4
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	469	△415	178	△59	172	△44	128
当期変動額合計	469	△415	178	△59	172	△44	4,791
当期末残高	3,704	△72	470	△296	3,805	△575	46,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,725	8,403
減価償却費	1,835	2,264
減損損失	19	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	174
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	28
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	36	△45
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△158	△169
支払利息	391	504
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	△1	△296
固定資産圧縮損	37	—
国庫補助金等収入	△39	—
災害による損失	—	41
解決金	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	4,482	△3,987
その他の債権の増減額 (△は増加)	△4,454	△759
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,822	△8,938
その他の投資増減額 (△は増加)	76	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	952	△1,672
その他の債務の増減額 (△は減少)	4,627	338
その他	△39	△34
小計	1,745	△3,921
利息及び配当金の受取額	161	171
利息の支払額	△389	△508
災害による損失の支払額	—	△26
解決金の支払額	—	△10
国庫補助金等の受取額	39	—
法人税等の支払額	△2,686	△1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△2
固定資産の取得による支出	△4,859	△2,299
固定資産の売却による収入	10	337
投資有価証券の取得による支出	△325	△208
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△66	△123
貸付金の回収による収入	41	4
その他	△25	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△2,338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,192	12,246
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	2,717	6,416
長期借入金の返済による支出	△2,146	△8,388
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△149
配当金の支払額	△864	△972
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△142	△135
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,743	9,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	502
現金及び現金同等物の期首残高	7,097	6,539
現金及び現金同等物の期末残高	6,539	7,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「食品」、「鰹・鮪」、「物流サービス」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「食品」は、業務用冷凍食品、市販用冷凍食品、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	120,796	96,883	34,295	1,176	423	253,575	—	253,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,326	6,135	4,284	1,094	1,380	42,221	△42,221	—
計	150,123	103,018	38,580	2,270	1,803	295,796	△42,221	253,575
セグメント利益	5,150	1,046	988	218	115	7,519	△ 1,126	6,392
セグメント資産	48,735	50,727	23,511	1,589	1,576	126,140	4,319	130,460
その他の項目								
減価償却費	83	972	489	71	19	1,636	212	1,848
持分法適用会社への 投資額	—	68	114	—	—	183	—	183
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	96	1,678	3,127	53	6	4,963	147	5,110

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,126百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,184百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額4,319百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額212百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鰹・鮪	物流 サービス	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	122,783	108,328	39,220	1,361	473	272,167	—	272,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,842	7,697	8,108	1,148	1,403	54,200	△54,200	—
計	158,625	116,025	47,329	2,510	1,876	326,367	△54,200	272,167
セグメント利益	2,683	936	5,325	203	166	9,315	△1,209	8,105
セグメント資産	56,039	59,290	28,205	1,734	1,437	146,707	△406	146,301
その他の項目								
減価償却費	83	1,042	889	71	15	2,102	174	2,276
持分法適用会社への 投資額	—	93	122	—	—	216	—	216
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	104	854	1,203	30	20	2,214	83	2,298

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,209百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,242百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額△406百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
16,033	2,831	32	18,897

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
15,519	3,368	23	18,912

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	食品	鰹・鮪	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	2	16	—	—	—	19

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	食品	鰹・鮪	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	0	3	—	—	25	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,969.73円	4,436.27円
1株当たり当期純利益金額	430.83円	539.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,634	5,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,634	5,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,757	10,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。